

- [道府県から市町村への権限移譲と財政的地方政府間関係](#)
 - 伊藤 敏安
- [地域経済における産業集積効果の実証分析—中国地域を対象として—](#)
 - 大塚 章弘・森岡 隆司・黒瀬 誠
- [都道府県別にみた地方税の徴収・不納欠損・滞納繰越の状況](#)
 - 伊藤 敏安

道府県から市町村への権限移譲と財政的地方政府間関係

伊藤 敏安

広島大学地域経済システム研究センター教授

要旨

2000年の地方自治法改正に伴い、都道府県から市町村に対して条例による事務処理特例、つまり権限移譲が進められている。権限移譲に伴う交付金は、都道府県から市町村への権限移譲の状況を端的にあらわしている。今回の研究によると、道府県から市町村への権限移譲交付金は、2008年度に総額約76億円、1道府県あたりでは1.7億円程度である（東京都、福井県、和歌山県を除く）。市町村合併が進展し、道府県・市町村の「純歳出比でみた小さな道府県」では、人口あたり交付金が全般に多く、権限移譲に積極的である。権限移譲に積極的であるかどうかは、当該道府県と市町村の財政力にも依存している。今後、基礎自治体の役割がますます重要になるなかで、地方財政の逼迫は、道府県から市町村への円滑な権限と財源の移譲にとって障碍となることが懸念される。

キーワード

権限移譲交付金、地方政府間関係

地域経済における産業集積効果の実証分析—中国地域を対象として—

大塚 章弘

財団法人電力中央研究所社会経済研究所

森岡 隆司

中国電力株式会社エネルギー総合研究所

黒瀬 誠

中国電力株式会社エネルギー総合研究所

要旨

経済活動のグローバル化が進む中、人口減少等の供給制約要因が経済成長の妨げになることが懸念されているわが国の地域経済においては、生産性の向上に対する期待は高い。そこで、地域経済の生産性の向上に重要な役割を果たす産業集積に着目し、今後の地域経済の発展を考える視点として産業集積の経済効果を検証した。とりわけ、中国地域に着目し、中国地域における産業成長に対する産業集積の寄与について定量的に検証した。その結果は次の通りである。まず、労働生産性に対する産業集積効果の影響は、製造業、非製造業ともに、異業種集積効果である都市化の経済が同業種集積効果である地域特化の経済を上回る傾向にあることが明らかとなった。しかしながら、産業成長に対する寄与では、製造業、非製造業ともに、地域特化の経済の影響が都市化の経済の影響を上回り、地域特化の経済が産業成長の原動力だったことも明らかとなった。次に、製造業業種別の分析を行った結果、地域特化の経済と都市化の経済が顕在化している業種は異なることを示す結果が得られた。最後に、この結果をもとに、中国地域における産業成長に対する産業集積効果の違いを検討した結果、中国地域では化学と電気機械において地域特化の経済の成長寄与度が高いことが明らかとなった。その一方で、中国地域全体では人口密度が低下している影響から、大半の業種で都市化の経済が成長の足を引っ張る結果となった。

キーワード

[\[第22号 目次\]](#)

都道府県別にみた地方税の徴収・不納欠損・滞納繰越の状況

伊藤 敏安

広島大学地域経済システム研究センター教授

要旨

主として2008年度の都道府県税ならびに市町村税の徴収実績に基づいて、都道府県税の徴収状況と市町村税のそれらとのあいだにどのような関係がみられるかを点検した。その結果、徴収率、滞納繰越比率、税込あたり徴税費などにおいて有意な相関関係がみられた。その要因として課税対象が重複していること、滞納整理や税務処理の広域化・共同化の取り組みが関係していること、さらにある種のヤードスティック競争が働いていることが推察される。一方、都道府県税と市町村税の徴収状況などのあいだに乖離もみられる。そのような乖離幅が想定される以上に大きく、主として徴税体制や徴税方法に起因しているとすれば、広義での負の租税外部性につながる可能性がある。今後さらに詳しく分析していく必要がある。

キーワード

地方税、徴収率、不納欠損率、滞納繰越率

[\[第22号 目次\]](#)

